



平成 30 年 6 月 4 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 丸 順
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 齊 藤 浩
(コード番号：3422 名証第二部)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 企 画 部 長 棚 橋 哲 郎
(TEL0584-48-2832)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 25 日開催の取締役会において決議いたしました公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	1,056 円
(2) 発行価格の総額		1,267,200,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	990 円
(4) 払込金額の総額		1,188,000,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	594,000,000 円 594,000,000 円
(6) 申込期間	平成 30 年 6 月 5 日（火）～ 平成 30 年 6 月 6 日（水）	
(7) 払込期日	平成 30 年 6 月 11 日（月）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 東プレ株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行（並行第三者割当増資）

(1) 払込金額	1 株につき	1,056 円
(2) 払込金額の総額		316,800,000 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	158,400,000 円 158,400,000 円
(4) 申込期間	平成 30 年 6 月 5 日（火）～ 平成 30 年 6 月 6 日（水）	
(5) 払込期日	平成 30 年 6 月 11 日（月）	

ご注意 この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		180,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	1,056 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		190,080,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 30 年 6 月 5 日(火) ~ 平成 30 年 6 月 6 日(水)	
(5) 受 渡 期 日		平成 30 年 6 月 12 日(火)

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 30 年 6 月 4 日(月)	1,100 円
(2) ディスカウント率		4.00%

2. シンジケートカバー取引期間

平成 30 年 6 月 7 日(木) から平成 30 年 6 月 29 日(金) まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び並行第三者割当増資による手取概算額合計 1,484,800,000 円について、全額を 2020 年 3 月末までに当社の設備投資資金に充当する予定です。

具体的には、設備投資資金の一部として、2018 年 6 月から 2020 年 3 月末までに 1,300,000,000 円を上石津工場の車体プレス部品製造設備（3,000 トントランスファープレス機械、建屋等）の購入代金及び建設資金に、2018 年 9 月から 2019 年 3 月末までに 184,000,000 円を上石津工場の車体プレス部品製造設備（400 トンプログレッシブ機械）の移設及び能力拡大資金に、2018 年 8 月から 2019 年 3 月末までに残額を上石津工場及び鈴鹿工場の車体プレス部品製造設備（S P O T 溶接設備）の購入代金の一部に充当する予定です。実際の充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

上記設備投資資金に充当することにより、東プレ株式会社の受注戦略の一躍を担い、受注拡大による収益拡大を図ることができます。また、金型事業においても、超ハイテン加工技術の進化を加速させることが可能となります。

なお、詳細につきましては、平成 30 年 5 月 25 日付で公表いたしました「公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意 この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。